

いわゆる「潜在的失業」とマルクスの 「潜在的過剰人口」概念について

松 尾 純

I. はじめに

『資本論』におけるマルクスの相対的過剰人口論については、従来、主として、《資本の蓄積過程の進展に伴って相対的過剰人口が累進的に生産される》という命題をマルクスがどのように論証しているのか、あるいは、そのマルクスの論証が果たして成功しているのか否かということを巡って議論され研究されてきた。筆者もかつて、そのような観点から、『資本論』におけるマルクスの相対的過剰人口論について考察したことがある¹⁾。しかし、実を言えば、筆者は、『資本論』の相対的過剰人口論に始めて接して以来、一つの素朴な疑問を懐いてきた。その疑問とは、『資本論』の目的は「資本主義的生産様式の内的編成のみを、いわばその理想的平均において、叙述する」²⁾ ことであるとマルクスが述べているのであるが、そのような目的をもつ『資本論』の叙述内容としてその適否を見た場合、相対的過剰人口の「潜

1) 拙稿「マルクスの相対的過剰人口の生産の「論証」方法について」『山形大学紀要（社会科学）』第10巻第2号、1980年1月。

2) Karl Marx, *Das Kapital*, KARL MARX・FRIEDRICH ENGELS WERKE (以下、MEWと略記する), Bd.25, Dietz Verlag, Berlin, 1964, S.839. ここでは、『資本論』は「資本主義的生産様式の内的編成を未発展な姿において示すものではない」ということを含意している文言でもあるとして、このマルクスの文言を引用している。

キーワード：相対的過剰人口，潜在的過剰人口，企業内失業，潜在的失業，過剰資本

在的形態」についてのマルクスの説明が果たして妥当なものなのかどうかという疑問である。

『資本論』第1部第7篇第23章の第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」においてマルクスは、資本の蓄積過程の進展に伴ってどのように相対的過剰人口が累進的に生産されるのかということ、そして、資本の蓄積過程の結果として生みだされた相対的過剰人口が今度は産業予備軍として資本蓄積の進展にとってどのような重要な役割を果たすのかということ論述したのち、次の第4節において、相対的過剰人口の「存在諸形態」について以下のような叙述を行っている。

「相対的過剰人口は、考えられるかぎりのあらゆる色合いで存在する。どの労働者も、彼の半分しか就業していないとか、またはまったく就業していない期間は、相対的過剰人口に属する。相対的過剰人口がときには恐慌期に急性的に現われ、ときには不況期に慢性的に現われるというように、産業循環の局面変換によってそれに押印される大きな周期的に繰り返し現われる諸形態を別にすれば、それにはつねに3つの形態がある。流動的、潜在的、停滞的 flüssige, latente und stockende 形態がそれである。

近代産業の中心——工場やマンユファクチュアや精錬所や鉱山など——では、労働者はときにははじき出され、ときにはいっそう大量に再び引き寄せられて、生産規模にたいする割合では絶えず減っていきながらも、だいたいにおいて就業者の数は増加する。この場合には過剰人口は流動的な形態で存在する。…

資本主義的生産が農業を占領するやいなや、または占領する程度に応じて、農業で機能する資本が蓄積されるにつれて、農村労働者にたいする需要は絶対的に減少するのであるが、ここでは、農業以外の産業の場合と違って、労働者人口の排出がそれよりも大きな吸引によって埋め合わされることはないであろう。それゆえ、農村人口の一部分は絶えず都市プロレタリアートまたはマンユファクチュア・プロレタリアートに移行しようとして、この転化に有利な事情を待ちかまえているのである。……だから、相対的過剰人口のこ

の源泉は絶えず流れているのである。しかし、諸都市へのその絶えまない流れは、農村そのものに絶えず潜在的過剰人口 *latente Übervölkerung* があることを前提するのであって、この過剰人口の大きさは、ただ排水溝が特別に広く開かれるときだけ目に見えるようになるのである。それゆえ、農村労働者は、賃金の最低限度まで押し下げられて、片足はいつでも貧困の泥沼に突っ込んでいるのである。

相対的過剰人口の第3の部類、停滞的過剰人口は、現役労働者軍の一部をなしているが、その就業はまったく不規則である。したがって、それは、自由に利用できる労働力の尽きることのない貯水池を資本に提供している。その生活状態は労働者階級の平均水準よりも低く、そして、まさにこのことがそれを資本の固有な搾取部門の広大な基礎にするのである。……われわれは家内労働という項のなかですでにそのおもな姿を知った。この過剰人口は、絶えず大工業や大農業の過剰労働者から補充され、また、ことに、手工業経営がマニュファクチュア経営に敗れ後者がまた機械経営に敗れて行く減びつつある産業部門から補充される。蓄積の範囲とエネルギーと共に『過剰化』が進むにつれて、この過剰人口の範囲も拡大される。同時にまたこの過剰人口は、労働者階級のうちのそれ自身を再生産し永久化する一要素をなしているのであって、この要素は、労働者階級の総増加のうちに他の諸要素よりも比較的大きな割合を占めている。……

最後に、相対的過剰人口のいちばん底の沈殿物が住んでいるのは、受救貧民の領域である。浮浪者や犯罪人や売春婦など、簡単に言えば本来のプロレタリアートを別とすれば、この社会層は3つの部類から成っている。第1は労働能力のあるものである。……第2は孤児や貧児である。彼らは産業予備軍の候補〔である〕……。第3は墮落したもの、零落したもの、労働能力のないものである。ことに、分業のために転業ができなくなって没落する人々、労働者としての適正年齢を超えた人々であり、最後に、危険な機械や鉱山採掘や化学工場などとともにその数を増やす産業犠牲者、すなわち不具者や罹病者や寡婦などである。受救貧民は、現役労働者軍の廃兵院、産業予備軍の

死重〔運搬具自体の重み〕をなしている。受救貧民の生産は相対的過剰人口の生産のうちに含まれており、その必然性は相対的過剰人口の必然性のうちに含まれているのであって、受救貧民は相対的過剰人口とともに富の資本主義的な生産および発展の一つの存在条件になっている。……」³⁾。

以上は、相対的過剰人口の「存在諸形態」についてマルクスが与えた論述のほぼ全文である。筆者の見るところ、これらの「存在諸形態」論を巡る議論や研究が、これまでのところ、相対的過剰人口の累進的生産の論証問題を巡る議論や研究に比べれば、遙かに僅かである。というのは、例えば、相対的過剰人口の「潜在的形態」論に対する『資本論』解説の多くが、『資本論』でのマルクスの論述に余りにも「忠実」に沿った形で行われているために、マルクスの論述そのものの殆どオウム返しのような状態の「解説」となっているからである。

例えば、かつて『資本論』解説書の定番であった青木書店刊行の『資本論講座』では次のような解説が行われている。「マルクスは、第4節で『相対的過剰人口の種々の存在形態』を考察するにあたり、はじめに次のように指摘している。『相対的過剰人口が時には恐慌期に急性的に、時には不況期に慢性的に現れるというように、産業循環の局面転換によってそれに押印される大きな周期的にくりかえし現われる諸形態を別とすれば、それにはつねに3つの形態がある』……と。そして、この第4節では、もはやこの『周期的にくりかえし現われる』過剰人口の諸形態は考察されていない。それとは別の『3つの形態』すなわち『流動的、潜在のおよび停滞的形態』と、その最底辺にいる『受救貧民』の形態とについて説明しているだけである。』⁴⁾。

見られるように、この「解説」文は、まるで『資本論』の論述の縮小コピーとも言える状態であり、はっきり言って、「解説」の名に値しない解説になっている。しかし、これは特別に出来の悪い解説文ではない。

3) Karl Marx, *Das Kapital*, in: MEW, Bd.23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S.670-673. 岡崎次郎訳『資本論』大月書店、国民文庫版 [3], 234-239頁。

4) 遊部久蔵他編『資本論講座』青木書店、1964年、190-191頁。

『資本論』の論述の一層縮小されたコピーとも言えるもっと出来の悪い「解説」は、例えば、青林書院新社刊行の「基礎経済学大系」2の佐藤金三郎編著『マルクス経済学』に見られる。すなわち、「最後に、相対的過剰人口の存在形態を簡単にみておこう。第1に流動的形態。…第2に潜在的過剰人口。これは都市のプロレタリアートに移行しようとして、その有利な機会を待っている農村の過剰人口部分である。第3に停滞的形態。…最後に、過剰人口の沈殿層…。」⁵⁾。

少しばかり詳細な解説を加えることによって少しは意味を深めようとする解説書も存在する。しかし、その解説内容については、相変わらず、本質的に『資本論』の論述のオウム返しのような内容となっている。例えば、最近の有斐閣発行の『資本論体系 3』の「原典解説」・相澤與一氏執筆「相対的過剰人口の存在形態」では次のような詳細な解説が加えられている。「大工業における流動的過剰人口は、いわば大工業的生産様式の内包的発展・高度化とそれにとまなう資本による労働の実質的包摂の産物として、またその楨干として再生産されたのであるが、いまやその生産様式による大工業外の外延的な包摂による相対的過剰人口の再生産がとり上げられる。まず農村についてみよう。／土地の有限性と私有制のもとで機械化をとまなう資本家的農業経営が発展すると、本来的な不熟練労働者たる農業労働者への需要は絶対的に減少し、こうして増大する過剰労働者は農業外の働き口を求めて待機する潜在的過剰人口をなす。彼らの激しい競争、彼らの不熟練性、分散性と団結の困難などのため、『農村労働者は、賃金の最低限度まで押し下げられて、片足はいつも貧困の泥沼につっこんでいるのである』……。彼らが好況時などに非農林業に働き口を得ても、その雇用はたいてい不熟練の不安定雇用とならざるをえないのである」⁶⁾。

5) 佐藤金三郎編著『マルクス経済学』青林書院新社、1980年、153頁。

6) 富塚良三・服部文男・本間要一郎編集『資本論体系 第3巻 剰余価値・資本蓄積』有斐閣、1985年、「原典解説」相澤與一氏執筆「相対的過剰人口の存在形態」、142頁。

見られるように、ここでは、他の『資本論』解説書に比べれば、はるかに詳細な解説が加えられてはいるが、しかし、本稿で問題とする「潜在的過剰人口」については、残念ながら、本質的に、『資本論』でのマルクスの説明の繰り返しの域をほとんど出していない。というのは、「土地の有限性と私有制のもとで機械化をともなう資本家の農業経営が発展すると、本来的な不熟練労働者たる農業労働者への需要は絶対的に減少し、こうして増大する過剰労働者は農業外の働き口を求めて待機する潜在的過剰人口をなす」という解説文は、やはり基本的には、『資本論』におけるマルクスの論述——《農業部面における資本主義的生産の発展によって農業労働力への需要が減少し、その結果、農村内に潜在的な過剰労働人口が発生する》という趣旨の論述——に完全に沿った——その意味では、解説書としてはある意味では「正しい」——解説であるからである。

さらに、最近刊の最も信頼すべき『資本論』解説書とも言える大谷禎之介著『図解 社会経済学』においてさえ、以下のような「解説」が行われている。

「[過剰人口の3つの存在形態] 産業循環の局面転換のなかで周期的に現れる過剰人口の諸形態のほかに、多かれ少なかれ、つねに3つの形態の過剰人口があり、さらにその下に被救済民状態にある人口がいる。

(1) 流動的過剰人口。…

(2) 潜在的過剰人口。農業における資本の蓄積は、農村の労働者人口を絶対的に過剰にする。なぜなら、農業における生産力の上昇は、一般的には、同じ面積の土地に必要な労働の量、したがって労働力の数を減少させるのだからである。彼らの一部は、都市で工業労働者になるが、それができない労働者たちは、自然的生産の弾力性に寄食しながら農村に滞留する予備軍を形成し、都市に働き口があれば一時的に農村を出ていき——出稼ぎ——、なくなればまた農村に舞い戻る。この予備軍は、しばしば、労働力供給を増大させることによって都市の労働者の低賃金の原因となる。

(3) 停滞的過剰人口。…」⁷⁾。

ここでも、残念ながら「潜在的過剰人口」については、本質的に、『資本論』でのマルクスの説明の繰り返しの域をほとんど出ていないと言うべきであろう。というのは、「彼らの一部は、都市で工業労働者になるが、それができない労働者たちは、自然的生産の弾力性に寄食しながら農村に滞留する予備軍を形成し、都市に働き口があれば一時的に農村を出ていき…、なくなればまた農村に舞い戻る」という「解説」は、多少の言葉の入れ替えが見られるが、やはり基本的には、『資本論』でのマルクスの説明文に「上手く」沿った解説であると言わざるをえないであろうからである。

ところで、『資本論』におけるマルクスの相対的過剰人口の「潜在的形態」についての論述を、少しばかり修正を加えつつもう一度引用しておくところである。《「資本主義的生産が農業を占領するやいなや、または占領する程度に応じて、農業で機能する資本が蓄積されるにつれて、農村労働者にたいする需要は絶対的に減少する」、それゆえ「農村人口の一部分は絶えず都市プロレタリアートまたはマニュファクチュア・プロレタリアートに移行しようとして、この転化に有利な事情を待ちかまえている」、「諸都市へのその絶えまない流れは、農村そのものに絶えず潜在的過剰人口」存在していることを示している》。

この論述の要点は、《資本主義的な農業の発展に伴って、農村労働者にたいする需要は絶対的に減少し、その結果、過剰になった農村人口の絶えず都市労働者に移行しようとしているが、移行の機会がなく農村に残存する人口が存在することとなり、それらの人口が農村での潜在的過剰人口を形成する》ということである。この論述に「忠実に」依拠して理解する限り、マルクスは「潜在的過剰人口」は農村内部にだけ存在するものであると理解しているということになる。しかし、筆者が本稿で主張したいのは、実は、このマルクスの論述に忠実に沿った「潜在的過剰人口」理解によって、はたして、現実の雇用状況を能く有効に認識しうるのだろうかということである。もっ

7) 大谷禎之介著『図解 社会経済学』, 2001年, 219-220頁。

と結論を先取りして言えば、マルクスの論述に忠実に沿った形で「潜在的過剰人口」概念を理解するのではなく、その概念内容をもう少し広げて理解することによって、すなわち農村以外の工業部門においても「潜在的」形態の過剰人口が絶えず発生し存在しているものと理解することによって、「潜在的過剰人口」概念が現実の雇用状況の認識にとってより有効な概念となることができるのではないかということである。

筆者が上記のように「潜在的過剰人口」概念を拡充して理解すべきであると主張するのは何ゆえか、そして、そのように「潜在的過剰人口」概念を拡充して理解すれば、現状の日本の雇用状況の認識にとってどのように有効な論点に加えることができるのかということを、以下、順次述べることにしよう。

Ⅱ. 現代日本における「潜在的過剰人口」

筆者のこのような問題意識は、最近の以下のような日本経済の現状、とりわけ雇用情勢に関する新聞報道に接してより強くなった。

2009年7月24日、大手新聞各紙夕刊が当日内閣に提出された2009年度の「年次経済財政報告」（『経済財政白書』）——以下、『白書』と略記する——の概要を報じたが、その際各紙が目した問題は雇用悪化問題である。この問題を報じる各紙のタイトルはこうである。『日本経済新聞』「企業内失業600万人規模」。『産経新聞』「企業内失業 607万人」。『讀賣新聞』「過剰雇用最多607万人」。『毎日新聞』「潜在的失業 600万人」。『朝日新聞』「景気悪化『歴史的速さ』経財白書 余剰人員 推計600万人」。

このうち、『朝日新聞』では、『白書』の雇用悪化問題を次のように報じている。すなわち、「林経済財政相は24日の閣議に、09年度の経済財政白書を提出した。世界同時不況の分析と展望が主なテーマ。日本経済は『歴史的な速さ』で悪化し、企業が国内に抱える余剰人員は過去最大の600万人超となった可能性があるとした。……今後の懸念材料として挙げたのは、雇用情勢の悪化や、物価下落が企業収益を圧迫するデフレ、欧米経済の低迷。特に、余

剰人員を抱える企業が人員削減を進めかねないとみている。」⁸⁾。

新聞各紙のタイトル、とりわけ『毎日新聞』のタイトルにある「潜在的失業」という用語に接して、直ちに筆者の念頭に浮かんだのは、この新聞用語とマルクスの「潜在的過剰人口」という用語は、同じ「潜在的」という言葉を使っているが、果たして、両者は同じ経済状態を表現しているのであろうかという疑問である。

さらに、この問題に関連して、筆者の脳裏に浮かんだのは、『資本論』の「潜在的過剰人口」という概念・用語に対する先に見たような教科書的な「解説」である。端的に言えば、これまでの『資本論』解説によれば、「潜在的過剰人口」とは、——その就業状態がどうであるかという点で意見が分かれ、さまざまに議論されてきたのであるが——農村内部に不断に存在する過剰人口のことであると一様に説明されているのであるが、そのような理解や解説は『資本論』そのものの論述に従えば、決して誤りではない。というのは、すでに見たように、『資本論』におけるマルクスの論述そのものを見ると、確かに、『農村人口の一部分は絶えず都市プロレタリアートまたはマンユファクチュア・プロレタリアートに移行しようとして、この転化に有利な事情を待ちかまえている」、それらの農村人口は「潜在的過剰人口」を形成している》と説明されているからである。『資本論』においてマルクスは確かに「潜在的過剰人口」についてそう説明しているし、これを受けての『資本論』解説書もその論述に忠実に沿った形での解説を無難にも行ってきたのである。その意味では、従来の解説書は、原典の解説書としてはまさに「正しい」解説を行ってきたのである。

しかし、上に紹介したような用語を含む新聞記事を見ると、果たしてそれで良いのであろうかという疑問を、——従来からの筆者の問題意識と重ね合わせて——筆者は懐くのである。その疑問とは、直裁に言えば、資本主義的生産様式の初期の発展段階であれば、「潜在的過剰人口」はもっぱら農村社

8) 『朝日新聞』2009年7月24日、東京版、夕刊4版、1頁。

会に存在するものであるという認識が正しいであろう、しかし、例えば日本のような高度に発展した資本主義的生産様式の社会では、「潜在的過剰人口」の存在を農村だけに限定するのは不適切であって、もっと広く・農業以外の経済活動領域においても「潜在的過剰人口」が存在するものと捉えるべきであり、そうすることによってもっと多くのもの・もっと重要な経済問題が見えてくるのではないかという疑問である。

上記の新聞のうち、たとえば、『讀賣新聞』では、「企業内失業」⁹⁾について次のような解説風の記事を書いている。「日本企業が実際の生産に見合った水準を超えて抱えている『過剰雇用者』の数が2009年1～3月期に過去最多の607万人に達するとの政府推計が24日、明らかになった。」¹⁰⁾。そして、記事中の「過剰雇用者」には次のような用語解説が付されている。「過剰雇用者数 実際の雇用者数から、内閣府が推計した『最適な雇用者数』を差し引いた数。『最適な雇用者数』は、鉱工業生産指数や国内総生産（GDP）が示す生産規模に基づき、過去の労働生産性や平均的な労働時間を使って産出した」¹¹⁾、と。

これらの記事や解説は、当日、林経済財政相が内閣に提出した『平成21年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－危機の克服と持続的回復への展望－』（平成21年7月、内閣府）「第1章 急速な景気後退に陥った日本経済」「第3節 景気回復へ向けた展望」「3 リスク要因」に記述されている推計に基づくものである。オリジナル情報に遡って確認しておく必要があらう。『白書』には次のように書かれている。

「現在、どの程度の企業がどの程度の雇用者を生産に見合わない形で『保蔵』しているのだろうか。ここでは、『雇用保蔵』を実際の常用雇用者数と

9) ここでは「失業」という言葉を使用しているが、果たしてそれが企業内で日々「就労」している労働者の実態を説明するのに適切な表現であるのかどうか、むしろ記事中の「過剰雇用」という表現のほうが「就労」している労働者の実態をより正確に表わしているのではないかと考える。

10) 『讀賣新聞』、2009年7月24日夕刊、1頁。

11) 同上。

生産に見合った最適な雇用者数の差として把握する。最適な雇用者数とは、『適正』な労働生産性を、平均的な労働時間で達成できるような雇用者数である。ここでは『適正』な労働生産性として、2通りのケースを用いよう。1つは、稼働率が最も高いときの労働生産性である（ケース1）。もう1つは、最近時点で雇用過剰感がゼロであった2005年当時の稼働率に対応する生産性である（ケース2）。その結果を見ると、次のようなことが分かる。

第1に、全企業、製造業とも、2008年10－12月期になって雇用保蔵が急速に増加している。これは、リーマンショック後に生産活動が大幅に低下したことに対応している。…

第2に、今回の雇用保蔵は過去と比べても大規模である。…2009年1－3月期で全企業607万人（ケース1）又は528万人（ケース2）、製造業369万人（ケース1）又は328万人（ケース2）の規模となった。特に、全産業では、すでに80年代以降で最大の水準に達している。

…雇用保蔵は当面の生産との対比では過剰雇用と捉えられることもあるが、必ずしも不合理なことではない。スキルを持った人材を社内に確保し、人的資本の毀損を防ぐことは、需要が回復したときに機会を逃さないために必要な面もあり、そうした長期的視野から意図的な雇用保蔵が行われている可能性がある。」¹²⁾。

この『白書』における「雇用保蔵」¹³⁾ という用語は、先の新聞記事における用語（「企業内失業」・「過剰雇用」・「潜在的失業」・「余剰人員」）に相当するものであろう。『白書』自身も、「雇用保蔵は……過剰雇用と捉えられることもあるが、必ずしも不合理なことではない」と述べている。『白書』が指摘している重要論点は、《現在「雇用保蔵は過去と比べても大規模」になっ

12) 内閣府『平成21年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－危機の克服と持続的回復への展望－』平成21年7月、87－89頁。

13) 因みに、労働経済学の世界では「労働保蔵 labor hoarding」という用語が常用されている。《「雇用 employment」を「保蔵 hoarding」する》と表現するよりも、《「労働（力） labor (-power)」を「保蔵 hoarding」する》という表現のほうが、事態の表現としては、適切ではないかと思われるのであるが、最近の政府文書にはなぜか「雇用保蔵」という用語が多く使用されるようになっている。

ている；「2009年1－3月期で全企業607万人（ケース1）又は528万人（ケース2）」の雇用保蔵が存在する》ということであるが、問題は「過剰雇用」数を推計するための基準である。

これについて、『白書』は、『雇用保蔵』を実際の常用雇用者数と生産に見合った最適な雇用者数の差として把握する。最適な雇用者数とは、『適正』な労働生産性を、平均的な労働時間で達成できるような雇用者数である」と説明している。『適正』な労働生産性を、「稼働率が最も高いときの労働生産性」とするのが適切か、「最近時点で雇用過剰感がゼロであった2005年当時の稼働率に対応する生産性」とするのが適切かというその時々計量技術上の問題は置くとして、『白書』は、「雇用保蔵」とは、「最適な雇用者数」（＝『適正』な労働生産性を平均的な労働時間で達成できるような雇用者数）を基準にしてそれを越える「実際の常用雇用者数」と規定している。つまり、「最適な雇用者数」以上の雇用が、「雇用保蔵」であり、「過剰雇用」とあるというわけである。

このような記述に接して、筆者だけではなく、多くの『資本論』読者は、直ちに、マルクスの相対的過剰人口の概念規定を想起するであろう。マルクスの「相対的過剰人口」概念は、『資本論』では、「相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口 eine relative, d. h. für die mittleren Verwertungsbedürfnisse des Kapitals überschüssige, daher überflüssige oder Zuschus-Arbeiterbevölkerung」¹⁴⁾・「相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求から見ての、過剰人口」¹⁵⁾・「この過剰人口は、資本家のその時々搾取欲求と比べて par rapport aux besoins momentanés de l'exploitation capitaliste のみ存在する」¹⁶⁾と規定されている。これは、要するに、「資本の平均的な

14) Karl Marx, *ibid.*, S.658. 同上, 216頁。

15) *ibid.* S.662. 同上, 221頁。

16) Karl Marx, *Le Capital*, Traduction de M. J. Roy, entièrement révisée par l'auteur, Paris, Éditeurs, Maurice Lachatre et Cie, 1872-75, p.278. この著書の引用は、このオリジナル本の完全復刻版である『資本論（フランス語初版本）』

増殖欲求」・「資本の平均的な増殖欲求」・「資本家のその時々の特取欲求」を満たさない労働者人口がマルクスにおける「相対的過剰人口」であるという訳である¹⁷⁾。

このマルクスによる相対的過剰人口の規定を踏まえたうえで、筆者の考えを率直に明らかにしておくとしたら、以下のようなこととなろう。すなわち、「資本の平均的な増殖欲求」を満たさず雇用されないはずである労働者が、実際には失業せずに資本に雇用され・就業している場合がある。その場合、その労働者は「相対的過剰人口」の「潜在的」形態にあると言えるのではないか、言い換えれば、「相対的過剰人口」の「潜在的形態」＝「潜在的過剰人口」は——「資本の平均的な増殖欲求」を満たしはしないけれども——資本に雇用され就労している労働者であると捉えることができるのではないかという理解である。

筆者のこのような理解と違って、『資本論』におけるマルクスの「相対的過剰人口」の「潜在的形態」論は、農村内部にしか存在しない——失業しているか、就業しているかという点で理解が分かれ議論が行なわれているが——過剰人口であるという理解に基づいて説明されている。もう一度確認するとこうである。「資本主義的生産が農業を占領するやいなや、または占領する程度に応じて、農業で機能する資本が蓄積されるにつれて、農村労働者にたいする需要は絶対的に減少するのであるが、……〔農業分野では〕労働者人口の排出がそれよりも大きな吸引によって埋め合わされることはないであろう。それゆえ、農村人口の一部分は絶えず都市プロレタリアートまたはマニュファクチュア・プロレタリアートに移行しようとして、この転化に有利な事情を待ちかまえているのである。……諸都市へのその絶えまない流れ

極東書店、1967年から行った。

17) これらの『資本論』における「相対的」過剰人口の基準規定のうち、筆者は、仏語版の<「資本家のその時々の特取欲求」>という規定がより適切ではないかと思う。ドイツ語版の規定（「資本の平均的な増殖欲求」・「資本の平均的な増殖欲求」）の「平均的な」という文言の意味が曖昧・不分明であり、その解釈に意見が分かれるのではなかろうか。

は、農村そのものに絶えず潜在的過剰人口があることを前提する¹⁸⁾。

これに対して、『白書』がその存在を指摘している「雇用保蔵」(新聞用語を使えば「潜在的失業」「潜在的失業」)は、『資本論』においてマルクスが念頭に置いて説明する農村内部に限定されている過剰人口ではなく、むしろ工業分野にも広く存在する過剰人口を含む概念を表わす用語である。とすれば、この『資本論』の用語と新聞用語との概念内容のズレを解決するためには、『資本論』におけるマルクスの「潜在的過剰人口」概念の射程範囲をもう少しばかり拡充する必要があるのではないかと筆者は考えるのである。

だが、果たして、筆者の——もしかすると、マルクスの意に反した理解となっている——この捉え方・理解の仕方が、『資本論』理解として妥当なものであり許されるものなのかどうか、たまたもし許されるとすれば、雇用の現況を理解する上でどのように有益な問題が見えてくるのか、以下、検討してみることにする。

Ⅲ. 相対的過剰人口の「潜在的形態」といわれる「潜在的失業」

『白書』がその存在を指摘した「雇用保蔵」(新聞用語を使えば「潜在的失業」「潜在的失業」「企業内失業」)は、『資本論』における相対的過剰人口のうちの「どの存在形態」に相当する過剰人口であると捉えることができるか、もっと端的に言ってしまえば、『白書』の「雇用保蔵」(「潜在的失業」「潜在的失業」「企業内失業」)は『資本論』における「潜在的過剰人口」に相当する過剰人口であると理解することができるのかどうかという問題を検討するために、以下、相対的過剰人口の存在「諸形態」と「雇用保蔵」(「潜在的失業」「潜在的失業」「企業内失業」)という概念との関係を順次検討してみることにしよう。

相対的過剰人口の「存在形態」論を論じる『資本論』第1部第7篇第23章第4節の冒頭で、マルクスは次のような論述を行っている。「相対的過剰人

18) Karl Marx, *Das Kapital*, MEW, Bd.23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S.671-672.
岡崎次郎訳『資本論』大月書店、国民文庫版[3]、236頁。

口は、考えられるかぎりのあらゆる色合いで存在する。どの労働者も、彼の半分しか就業していないとか、またはまったく就業していない期間は、相対的過剰人口に属する」¹⁹⁾。ここでは次のことが述べられていると理解するのが自然であろう。すなわち、相対的過剰人口は「あらゆる色合い」・「さまざまな存在形態」で存在している。したがって、単純に、相対的過剰人口・イコール・「就業していない人」と理解してはならない；相対的過剰人口と「就業していない」人（失業者）とは同義ではない。労働者が「就業していない」場合は勿論のこと、「半分…就業」している場合・失業者ではない場合でも、彼は「相対的過剰人口に属する」ものと理解すべきである。このような理解の仕方は、マルクスが停滞的過剰人口について説明している箇所でも確認することができる。すなわち、「停滞的過剰人口は、現役労働者軍の一部をなしているが、その就業はまったく不規則である。…労働時間の最大限と賃金の最小限とがそれを特徴づけている」²⁰⁾。見られるように、「停滞的過剰人口」は「就業はまったく不規則」ではあるが、「現役労働者軍の一部をなしている」、したがって彼らは「就業している」のであって、失業者ではない；ただ彼らの「労働時間」は「最大限」であるにもかかわらず「賃金」は「最小限」であるという訳である。したがって、「停滞的過剰人口」は一面的に失業状態にあると理解してはならないのである。このことは、「潜在的過剰人口」でも当てはまる。農村の「潜在的過剰人口」は、都市プロレタリアートへの「転化に有利な事情を待ちかまえている」あいだ、「資本の平均的な増殖欲求」・「資本の平均的な増殖欲求」・「資本家のその時々の特取欲求」を満たさないような雇用環境であるにもかかわらず、「就業していない」状態・失業状態であるのではなく、農業労働に「就業」し、その結果「賃金の最低限度まで押し下げられて、片足はいつでも貧困の泥沼に突っ込んでいる」状態で働いているのである。したがって、「潜在的過剰人口」も、けっして失業状態にある労働者ではないと理解すべきなのである。

19) Karl Marx, *ibid.*, S.670. 同上, 234頁。

20) Karl Marx, *ibid.*, S.672. 同上, 237頁。

次に、『資本論』第1部第7篇第23章第4節の冒頭文言に続いて、マルクスは、「相対的過剰人口がときには恐慌期に急性的に現われ、ときには不況期に慢性的に現われるというように、産業循環の局面変換によってそれに押印される大きな周期的に繰り返し現われる諸形態を別にすれば、それにはつねに3つの形態がある。流動的、潜在的、停滞の形態がそれである」²¹⁾ という論述を行っている。ここでマルクスは、相対的過剰人口の「3つの形態」以外に、「ときには恐慌期に急性的に現われ、ときには不況期に慢性的に現われるというように、産業循環の局面変換によってそれに押印される大きな周期的に繰り返し現われる諸形態」について言及している。これについては、「存在形態」の一つであるか否かを巡って議論が展開されているが、本稿における問題関心は、そのような点ではなく、次のような点にある。すなわち、ここでマルクスが指摘している《「産業循環の局面変換によって…周期的に…現われる」とされる過剰人口》あるいは《「産業循環がその一局面から他の局面に移る際」に…〔その〕一般的外観に」「大きな周期的変化」が「生じる」(仏語版)²²⁾ とされる過剰人口》は、『白書』における「雇用保蔵」(新聞用語を使えば「潜在的失業」「潜在的失業」と同じ概念であると理解することができるのかどうかという問題である。この相対的過剰人口については、マルクスは、「恐慌期には急性的に現われ *erscheint*, 不況期には慢性的に現われる」; 産業循環の局面変換によって「相対的過剰人口の一般的外観に *dans l'aspect général de la surpopulation relative*」「大きな周期的変化」が「生じる *surviennent*」と規定している。したがって、ここでマルクスが説明している過剰人口は、「潜在的」存在ではなく、「現われる」とか「一般的外観」に「変化」が「生じる」ものと規定されていることだけは確かであろう。

次に、『資本論』の「流動的過剰人口」と『白書』の「雇用保蔵」(新聞用

21) Karl Marx, *ibid.*, S.670. 同上, 234頁。

22) Karl Marx, *Le Capital*, Traduction de M. J. Roy, entièrement révisée par l'auteur, Paris, Éditeurs, Maurice Lachatre et Cie, 1872-75, p.283.

語を使えば「潜在的失業」「潜在的失業」)との関係を検討することになろう。

『資本論』においてマルクスは「流動的過剰人口」について次のように説明している。すなわち、「近代産業の中心——工場やマニュファクチュアや精錬所や鉱山など——では、労働者はときにははじき出され、ときにはいっそう大量に再び引き寄せられて、生産規模にたいする割合では絶えず減っていきながらも、だいたいにおいて就業者の数は増加する。この場合には過剰人口は流動的な形態で存在する」²³⁾。見られるように、マルクスは、農業以外の「近代産業の中心——工場やマニュファクチュアや精錬所や鉱山など」では、就業者数は「生産規模にたいする割合では絶えず減っていきながらも」絶対的には増加する、その過程は「労働者はときにははじき出され repelliert, ときにはいっそう大量に再び引き寄せられ wieder attrahiert」ながら進行していく²⁴⁾、と述べている。つまり、マルクスは、「相対的過剰人口」は、「はじき出され」たり「引き寄せられ」たりしている労働者たちであると捉えているのである。とすれば、「流動的過剰人口」は、資本に雇用され就労している「潜在的失業」とは異なる労働者たちであるとマルクスは理解しているということである。

次に、『資本論』の「停滞的過剰人口」と『白書』が言う「雇用保蔵」(新聞用語を使えば「潜在的失業」「潜在的失業」)との関係を検討することになろう。『資本論』においてマルクスは「停滞的過剰人口」について次のように説明している。「停滞的過剰人口は、現役労働者軍の一部をなしているが、その就業はまったく不規則である。…労働時間の最大限と賃金の最小限とがそれの特徴づけている。われわれは家内労働という項のなかですでにそのおもな姿を知った」²⁵⁾、と。見られるように、ここでは、マルクスは「停滞的過剰人口は、現役労働者軍の一部をなしている」と説明しており、この点は

23) Karl Marx, *Das Kapital*, MEW, Bd.23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S.670. 岡崎次郎訳『資本論』大月書店, 国民文庫版 [3], 234頁。

24) 因みに、仏語版では、この箇所は「労働者たちを交互に引き寄せたり attirer, 排斥したり repousser することをやめない」という表現になっている。

25) Karl Marx, *ibid*, S.672. 同上, 237頁。

「潜在的失業者」と同じであるが、しかし、それに続けて、「その就業はまったく不規則である」と述べている。この点は、「潜在的失業者」とは同じではない。というのは、「潜在的失業者」は、「その就業はまったく不規則である」ような雇用のされ方ではないからである。したがって、マルクスの「停滯的過剰人口」は、『白書』の「雇用保蔵」（新聞の用語を使えば「潜在的失業」「潜在的失業者」）と同じ概念として理解できる労働者ではないと言える。

最後に、マルクスの「相対的過剰人口のいちばん底の沈殿物」とも言われる「受救貧民」は、ここで詳しく検討するまでもなく、「潜在的失業者」とは異なる人びとである。

以上、われわれは、『資本論』においてマルクスが説明している相対的過剰人口の存在「諸形態」と『白書』の「雇用保蔵」（新聞用語を使えば「潜在的失業」「潜在的失業者」）との異同を検討してきたが、その結果、「潜在的失業者」は、「流動的過剰人口」や「停滯的過剰人口」と同じ概念の過剰人口ではないし、「相対的過剰人口のいちばん底の沈殿物」「受救貧民」でもないということを確認することができた。そして、『白書』の「雇用保蔵」（新聞用語を使えば「潜在的失業」「潜在的失業者」）は、やはり、『資本論』における相対的過剰人口のうち「潜在的過剰人口」と言われるものに最も近い範疇・存在形態の過剰人口であるということを確認することができた。

しかし、『資本論』におけるマルクスの説明によれば「潜在的過剰人口」は明らかに農村内部にだけ存在する労働者人口であると説明されている。とすれば、この概念内容のズレをどうすればいいのか。この問題に対する筆者の答えは、先にも述べたように、『資本論』のマルクスの説明文に完全に「忠実」に沿った理解から抜け出して、この用語を使用してマルクスが説明しようとした事態は何かという観点から「潜在的過剰人口」概念の拡充を行うべきであるということである。

こうした解決方向に沿った筆者の結論は、簡潔に言えば次のようになる。すなわち、「潜在的過剰人口」は農村内部にだけ存在をする労働者人口であ

とする『資本論』の「潜在的過剰人口」概念を拡充すべきである；そうすれば、農業以外の工業部門においても「潜在的過剰人口」が存在する場合があるということが分かる；農業だけではなく、工業部門においても、「資本の平均的な増殖欲求」²⁶⁾を満たすことができないにもかかわらず労働者が充用されるとすれば、それは『白書』が言う「雇用保蔵」（新聞用語を使えば「潜在的失業」）、『資本論』の用語を使えば「潜在的過剰人口」であると言えることができる。

IV. 「潜在的過剰人口」と「潜在的過剰資本」

農業であれ工業であれ、労働者が「資本の平均的な増殖欲求」を満たすことができないにもかかわらず資本に充用されているとすれば、それらの労働者は、「過剰雇用」されているのであり、『白書』の言葉を使えば「雇用保蔵」・新聞用語を使えば「潜在的失業」の状態・『資本論』の用語を使えば「潜在的過剰人口」の状態にあると捉えられるべきであるということを明らかにした。

そこで、以下では、この事態を資本の側から見れば、どういう事態・問題が見えてくるかということを述べることにしよう。

この問題に対する結論を直裁に言えば、「資本の平均的な増殖欲求」を満たすことができないにもかかわらず資本によって労働者が充用されているとすれば、それらの労働者は「過剰雇用」されているのであって、それらの労働者は「白書」の「雇用保蔵」（新聞用語を使えば「潜在的失業」、『資本論』の用語を使えば「潜在的過剰人口」）の状態にある。その状態を「過剰雇用」している資本の側から見ると、資本は「資本の平均的な増殖欲求」を満たすことができない状態にある資本であるということである。この資本は、相対的過剰人口の一形態＝「潜在的過剰人口」を、「資本の平均的な増殖欲求」を満たすことができないにもかかわらず充用しているのであり、したがって、

26) Karl Marx, *ibid*, S.658. 同上, 216頁。

この資本は「潜在的形態」の過剰資本であると規定できる。「潜在的過剰人口」が相対的過剰人口の存在諸形態の1つであるとすれば、これに対応するこの過剰資本は《相対的な「過剰資本」》の存在諸形態の1つであり「潜在的な」過剰資本であるということである。

因みに、マルクスは、《相対的な「過剰資本」》という概念について以下のような規定を与えている。まず、「現実の資本の過剰生産」について、それは《相対的な「資本の過剰生産」》であると規定している。すなわち、「現実の資本の過剰生産は、ここで考察されたものとけっして 同じものではなく、それと比べてみれば、相対的なものにすぎない。(Die wirkliche Ueberproduction von Capital nun ist nie identisch mit der hier betrachteten, sondern ist gegen sie betrachtet nur eine relative.)」²⁷⁾、と。また、マルクスは、「現実の資本の過剰生産」＝《相対的な「過剰資本」》と「相対的過剰人口」とは相伴って発生するものであると規定している。すなわち、「生産力が発展すればするほど、ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる。このような矛盾に満ちた基礎のうえでは、資本の過剰が相対的過剰人口の増大と結びついているということは、けっして矛盾ではない」²⁸⁾。「このような資本の過剰生産 [= 「現実の資本の過剰生産」] が多少とも大きな相対的過剰人口を伴うということは、けっして矛盾ではない」²⁹⁾、と。

マルクスは、「現実の資本の過剰生産」が何故に《相対的な「過剰資本」》であるのかという理由を次のように説明している。すなわち、「相対的過剰

27) Karl Marx, *Ökonomische Manuskript 1863-67*, in: *KarlMarx/Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, Abt. II, Bd.4, Teil 2, 1992, Dietz Verlag, S.329.

28) Karl Marx, *Ökonomische Manuskript 1863-67*, in: *KarlMarx/Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, Abt. II, Bd.4, Teil 2, 1992, Dietz Verlag, S.313.

Karl Marx, *Das Kapital*, MEW, Bd.25, Dietz Verlag, Berlin, 1964, S.255. 岡崎次郎訳『資本論』大月書店, 国民文庫版 [6], 234頁。

29) Karl Marx, *Ökonomische Manuskript 1863-67*, S.330; Marx, *Das Kapital*, MEW, Bd.25, S.266; 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版 [6], 417頁。

人口] が過剰資本によって充用されないのは、それが労働の低い搾取度でしか充用できないからであり、…与えられた搾取度のもとでそれが充用されるであろう利潤率が低いからである」³⁰⁾、と。要するに、マルクスはここで、「[相対的過剰人口] が過剰資本によって充用」されれば、「低い搾取度でしか充用」できず「利潤率が低いからである」ということを説明しているのである。言い換えれば、相対的過剰人口が過剰資本によって充用されたとしても、「資本の平均的な増殖欲求」を満たすような搾取の実現が不可能であると述べているのである。

「現実の資本の過剰生産」＝《相対的な「過剰資本」》に対するこのようなマルクスの規定を踏まえたうえで、筆者の考えを纏めれば、次のようになる。すなわち、「資本の平均的な増殖欲求」を満たさないと予想されるにもかかわらず、資本が労働者を充用するとすれば、その労働者は相対的過剰人口であり、その資本は過剰資本であり、そして両者が結合されれば過剰生産が行われることになるのである。その場合は、充用された労働者は「過剰雇用」・「潜在的過剰人口」であり、その労働者を雇用する資本は《相対的な「過剰資本」》＝「現実の資本の過剰生産」の「潜在的な形態」であり、「潜在的な過剰資本」である。

「資本の平均的な増殖欲求」を満たさないことが予想されるため、資本がその労働者を充用しないとすれば、当然、その労働者は相対的過剰人口であり、その資本は過剰資本となる。しかし、この場合は、資本による労働の充用が行われないので、充用されなかった労働者は＜顕在的な＞過剰人口＝失業者となり、労働者を雇用しなかった資本は＜顕在的な＞過剰資本となる。

相対的過剰人口は、資本によって充用される場合もあれば、資本によって充用されない場合もある。前者の場合は、その相対的過剰人口は「潜在的過剰人口」・「過剰雇用」された労働者となり、後者の場合は、その相対的過剰人口は顕在化し「失業者」として生産の場から巷に投げ出されるのである。

30) Karl Marx, *Ökonomische Manuskript 1863-67*, 330 ; Marx, *Das Kapital*, MEW, Bd.25, 266 ; 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版 [6], 418頁。

この事態に対応して、《相対的な「資本の過剰生産」》は、前者の場合には「潜在的な」「資本の過剰生産」となり、後者の場合には「顕在的な」「資本の過剰生産」すなわち《「失業」資本》となり、他の資本投下の機会を求めて放浪・浮遊することとなるのである。

（補論——「潜在的過剰人口」と「偽装失業」）

『資本論』の「潜在的過剰人口」概念を拡充あるいは再定義すべきであるというのが本稿での筆者の主張であるが、しかし、その場合、その拡充・再定義された「潜在的過剰人口」概念がマルクス経済学以外で使用される「偽装失業 disguised unemployment」という概念とどのような関連を持つのかという問題が浮上してくる。そこで、以下、少しばかり「偽装失業」という概念が使用され始めたオリジナルに遡ってその意味を確認しておくことにしよう。

「偽装失業」概念は、今日では、各種の経済学辞典において、要するに「潜在的失業や不完全就業もほぼ同義と見てよい」³¹⁾・「過剰就業にきわめて近い」³²⁾・「日本という潜在失業にちかい」³³⁾ 概念であると解説されているが、それは当初の概念内容が拡充され変更された結果である。

「偽装失業」という用語は、Joan Robinson が論文 “Disguised Unemployment” (1936) において始めて使用し始めた用語であり、のちにそれを受けて、Ragnar Nurkse が著書 *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*. (1953) において再定義した用語であるとされている。

Joan Robinson による「偽装失業」の定義はこうである。「普通の一般産業の産出物に対する需要の減少が起ると、生産性のより高い職業から、より低い他の職業に向って、労働の転換がひき起される。この転換の原因、すなわち有効需要の減少は、普通の意味における失業の原因と全く同じものであるが、解雇された労働者が、これまでよりも劣った職業につくことを偽装失業と述べるのは当を得たものであ

31) 金森久雄他編『有斐閣 経済辞典』（第4版）、2002年、216頁。

32) 大阪市立大学経済研究所編集『経済学辞典』第3版、岩波書店、1992年、126頁。

33) 経済学辞典編集委員会編『大月 経済学辞典』大月書店、1979年、137頁。

う」³⁴⁾。見られるように、ここでは、「偽装失業」は、いったん解雇された労働者が「生産性のより高い職業から、より生産性の低い職業」へと「転換」して「就業」している状態であると規定されている。

ロビンソンによるこのやや一般的な形での「偽装失業」の定義は、Ragnar Nurkse によって、——発展途上国経済の分析という目的を果たそうとしたためか——より明確に農村の「小農経済」に係わる概念として定義されている。すなわち、「農村の過剰人口問題は、東南ヨーロッパから東南アジアに亘って一帯に広がっている人口の稠密な、小農経済の特徴である。…資本形成に関しこのことが何を意味するかがここで議論されるべき問題であり、私はこれに関連して『偽装失業』の概念を利用したいと思う。これらの諸国は、大規模の偽装失業に苦しんでいる。その意味は、農業技術が変化しなくとも農業に従事している人々の大部分を農業産出高を減少させずに除き去ることができるということである。それがわれわれの問題にしている状態に適用された偽装失業の概念の定義である。…偽装失業という用語は賃労働には適用されない。それは小農社会の家族雇用の状態を表わすものである。多くの人びとが産出高に實際上何も貢献しないといってよい状態で農場或いは小さな農地で働いている…。…工業国では、失業は資源の紛れもない浪費であり、全部が顕在的〔である〕…。人口過剰な小農経済では…人びとは全員仕事に従事しており誰も自分が遊んでいるとは思っていない。けれども土地で働いている労働力のうちの何人かは産出量には何の相違ももたらずに、無くて済ませるという事実が現存する。』³⁵⁾。見られるように、ここでは、「偽装失業」は、明確に、「小農社会の家族雇用の状態」すなわち農村内部の問題であると規定されている。このように定義された「偽装失業」は、くしくも『資本論』の（「解説」書においてマルクスの論述に沿った形で繰り返し「解説」されてきた）「潜在的過剰人口」に相当する状

34) Robinson, J., "Disguised Unemployment", *Economic Journal*, vol.46, 1936, p. 226; *Essays in the Theory of Employment*, 1937, 2 nd., 1947. 篠原三代平・伊藤善市共訳『雇用理論研究——失業救済と国際収支の問題——』東洋経済新報社, 1955. 90頁。

35) Nurkse, Ragnar, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell, 1953. 『後進諸国の資本形成』土屋六郎訳, 巖松堂出版, 1955, 47-49頁。

態を意味する概念であると看做することができるであろう。

これらの Robinson や Nurkse による「偽装失業 disguised unemployment」の定義付けに共通する論点は、「偽装失業」とは「労働の限界生産力がゼロである労働」であるという規定である。「偽装失業」のこの規定が適切な規定であるかどうかという問題を措くとして、われわれにとって問題なのは、彼らのこの規定——「労働の限界生産力がゼロである労働」——とマルクスの相対的過剰人口の規定——「資本の平均的な増殖欲求にとってよけいな…労働者人口」という規定——との異同である。一方の「労働の限界生産力」という概念はある意味で明確な定義付けがなされた用語であるが、他方の「資本の平均的な増殖欲求」という概念は必ずしも明確な意味を持った表現とは言えない。しかも、『資本論』のドイツ語版では「資本の平均的な増殖欲求から見て」と表現されているが、仏語版では「資本家のその時々³⁶⁾の搾取欲求と比べて par rapport aux besoins momentanés de l'exploitation capitaliste」と表現されており、そもそもこの両者の関係さえ明確ではない。

因みに、『資本論』第3巻で過剰資本についてマルクスは、「[相対的過剰人口]が過剰資本によって充用されないのは、それが労働の低い搾取度でしか充用できないからであり、…与えられた搾取度のもとでそれが充用されるであろう利潤率が低いからである」³⁶⁾という規定を与えているが、この規定は仏語版での「資本家のその時々³⁶⁾の搾取欲求と比べて par rapport aux besoins momentanés de l'exploitation capitaliste」という規定に通じるものがあるように思われる。そして、この「過剰資本」や「過剰人口」を概念規定するための「搾取度」・「搾取欲求」という規定要因は、「偽装失業」の「労働の限界生産力がゼロである労働」という規定要因に繋がっていくものがあるようにも思われる。

ともあれ、「潜在的失業や不完全就業」・「過剰就業」・「潜在失業」という概念と「同義」であり・「近いもの」であるとされる「偽装失業」という概念は、少なくともその最初の定義付けについて見る限りで、筆者が拡充・再定義しようとしているマルクスの「潜在的過剰人口」概念と同じ意味を持つ概念であると今直ちに言い難

36) Karl Marx, *Ökonomische Manuskript 1863-67*, 330 ; Marx, *Das Kapital*, MEW, Bd.25, 266 ; 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版 [6], 418頁。

いわゆる「潜在的失業」とマルクスの「潜在的過剰人口」概念について 25

い概念であると言うことができよう。

(まつお・じゅん／経済学部教授／2010年4月14日受理)